

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部長 富岡 喜栄子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部長 富岡 喜栄子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第22期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	315,508	528,434	121,364	84,152	554,998
経常利益又は経常損失( ) (千円)	145,577	5,300	54,803	45,534	205,481
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	146,351	2,763	55,569	46,354	251,810
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,274,424	1,274,424	1,274,424
発行済株式総数(株)	-	-	10,663	10,663	10,663
純資産額(千円)	-	-	366,926	264,230	261,466
総資産額(千円)	-	-	1,072,996	962,525	967,589
1株当たり純資産額(円)	-	-	34,411.14	24,780.12	24,520.91
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	13,725.15	259.21	5,211.43	4,347.23	23,615.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.2	27.5	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,593	110,286	-	-	201,450
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,667	2,142	-	-	22,011
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,960	28,060	-	-	129,340
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	92,055	270,461	134,256
従業員数(人)	-	-	33	34	32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第3四半期累計(会計)期間及び第22期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第23期第3四半期累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	34
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、生産実績、受注状況、販売実績を品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
基板A O I関係	49,616	131.3
半導体パッケージ外観検査装置関係	39,343	101.7
テープ検査装置関係	-	-
B G A / リードフレーム検査装置 関係	39,343	109.2
その他	29,114	142.7
合計	118,074	121.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半導体パッケージ外観検査装置関係については、B G A / リードフレーム検査装置関係と同実績金額であります。テープ検査装置関係の前年同四半期実績の存在により、前年同四半期比(%)は相違しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
基板A O I関係	3,880	4.0	95,911	97.9
半導体パッケージ外観検査装置関係	27,080	367.4	27,080	367.4
テープ検査装置関係	-	-	-	-
B G A / リードフレーム検査装置 関係	27,080	-	27,080	-
その他	24,665	299.7	11,406	48.4
合計	55,625	49.0	134,397	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 半導体パッケージ外観検査装置関係については、B G A / リードフレーム検査装置関係と同実績金額であります。テープ検査装置関係の前年同四半期実績の存在により、前年同四半期比(%)は相違しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)		
基板A O I関係	930		-
半導体パッケージ外観検査装置関係	58,980		54.6
テープ検査装置関係	-		-
B G A / リードフレーム検査装置 関係	58,980		56.4
その他	24,241		181.4
合計	84,152		69.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 半導体パッケージ外観検査装置関係については、B G A / リードフレーム検査装置関係と同実績金額であります。テープ検査装置関係の前年同四半期実績の存在により、前年同四半期比(%)は相違しております。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
熊本防錆工業株式会社	-	-	42,500	50.5
株式会社協和	-	-	9,900	11.8

## 2【事業等のリスク】

当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において11,289千円の営業損失を計上しており、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においても224,415千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### (2) 繰越利益剰余金のマイナスについて

当社は、前事業年度末において繰越利益剰余金は1,669,455千円でありましたが、当第3四半期累計期間で計上した四半期純利益2,763千円及び固定資産圧縮積立金取崩額920千円により、当第3四半期会計期間末の繰越利益剰余金は1,665,771千円になりました。

### (3) マザーズ上場廃止基準（時価総額基準）への抵触について

当社株式は、平成22年8月の月間平均時価総額及び月末時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項第5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、マザーズ上場廃止の猶予期間に入っておりますが、平成22年12月、「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上となったため、東京証券取引所における時価総額に関する上場廃止基準に抵触しないこととなりました。

なお、平成23年1月末より同年12月末まで、所要額が5億円から3億円に変更して適用されております。当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

### (4) 業績の季節変動について

当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間における日本経済は、新興国の旺盛な需要に下支えられ回復傾向に転じましたが、個人消費は力強さに欠け、急激な円高の進行とその高止まりやエコカー補助金、家電等のエコポイント付与などの経済刺激策効果の一巡を背景にその回復は鈍化し、先行きについては依然不透明感が続いております。

当社が属する半導体関連業界においては、当社のターゲットである検査装置市場もアジア地域での需要が大きく伸びており、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けの需要が増加する一方で、デスクトップコンピュータ向けや液晶テレビ向け半導体製品は価格下落が続き、市場の回復や成長はまだら模様となりました。

このような状況の中、当社は引き続きハイエンドパッケージ基板向け検査装置である基板A O I ( S X 5300 ) の受注獲得並びにファイン対応B G A 検査装置及びリードフレーム検査装置等の受注獲得に努めるとともに、基板A O I 市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場戦略モデルS X 3300の受注活動を積極的に推進してまいりました。また、これらの製品や当社が持つ特徴的な技術について、第2四半期後半から実施してきたホームページでの積極的なP R 活動により、国内のみならず海外からも引合い情報が増加してまいりました。

研究開発活動では、顧客ニーズに応えるべく基板A O I の機能強化の開発に注力するとともに、「戦略的基盤技術高度化支援事業」プロジェクトを中心に、次世代向けの画像処理システム及び関連技術の開発を実施しております。

この結果、売上高は84百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常損失45百万円（前年同四半期は経常損失54百万円）、四半期純損失46百万円（前年同四半期は四半期純損失55百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、9億62百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1億42百万円の減少と現金及び預金1億36百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ7百万円減少し、6億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金34百万円の減少及び借入金28百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ2百万円増加し、2億64百万円となりました。これは主に、四半期純利益2百万円の計上によるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失を計上しましたが、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、第2四半期会計期間末に比べ99百万円増加し、当第3四半期会計期間末には2億70百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は89百万円（前年同四半期は1億22百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少1億93百万円、税引前四半期純損失45百万円の計上、たな卸資産の増加38百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは、保険積立金の積立によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9百万円（前年同四半期は69百万円の獲得）となりました。これは、借入金の純増によるものであります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

当社は、当第3四半期累計期間において11,289千円の営業損失を計上しており、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においても224,415千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消するために、次のとおりビジネスモデル及び経営戦略の改革を実行し、事業の安定化及び財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、プリント基板の外観検査装置及びTABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。リーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、前事業年度後半から新製品を中心に引合いが増加し、受注は回復しつつあります。

当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。

資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000
計	33,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,663	10,663	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	10,663	10,663	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	10,663	-	1,274,424	-	605,524

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,663	10,663	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	10,663	-	-
総株主の議決権	-	10,663	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	39,850	46,900	32,100	30,800	32,000	25,600	25,640	47,500	45,700
最低(円)	25,450	26,510	26,600	25,120	25,300	20,500	20,530	24,550	34,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	270,461	134,256
受取手形及び売掛金	132,605	274,618
仕掛品	72,021	52,487
原材料及び貯蔵品	23,414	37,207
その他	7,109	9,621
貸倒引当金	-	900
流動資産合計	505,611	507,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	358,028	375,100
その他(純額)	57,791	41,299
有形固定資産合計	415,819	416,399
無形固定資産	24,101	27,512
投資その他の資産	16,992	16,385
固定資産合計	456,913	460,298
資産合計	962,525	967,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,856	107,840
短期借入金	92,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	66,840	51,480
未払法人税等	3,871	5,773
製品保証引当金	4,113	6,962
その他	21,648	19,076
流動負債合計	261,329	371,133
固定負債		
長期借入金	406,560	305,860
その他	30,405	29,129
固定負債合計	436,965	334,989
負債合計	698,294	706,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金	605,524	605,524
利益剰余金	1,615,718	1,618,482
株主資本合計	264,230	261,466
純資産合計	264,230	261,466
負債純資産合計	962,525	967,589

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	315,508	528,434
売上原価	248,186	291,623
売上総利益	67,322	236,811
販売費及び一般管理費	1 208,398	1 248,100
営業損失 ( )	141,076	11,289
営業外収益		
受取利息	8	10
還付加算金	730	-
補助金収入	1,539	25,604
保険解約返戻金	631	-
その他	180	825
営業外収益合計	3,090	26,441
営業外費用		
支払利息	7,205	8,314
その他	386	1,536
営業外費用合計	7,592	9,851
経常利益又は経常損失 ( )	145,577	5,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	900
特別退職一時金戻入額	1,524	-
特別利益合計	1,524	900
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508
固定資産除却損	-	91
減損損失	-	135
特別損失合計	-	734
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	144,052	5,465
法人税、住民税及び事業税	2,922	2,949
法人税等調整額	624	248
法人税等合計	2,298	2,701
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	146,351	2,763

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	121,364	84,152
売上原価	85,346	52,599
売上総利益	36,017	31,552
販売費及び一般管理費	1 87,744	1 74,634
営業損失( )	51,727	43,081
営業外収益		
受取手数料	34	44
補助金収入	40	-
その他	12	10
営業外収益合計	87	54
営業外費用		
支払利息	3,163	2,395
その他	-	111
営業外費用合計	3,163	2,507
経常損失( )	54,803	45,534
特別損失		
固定資産除却損	-	36
特別損失合計	-	36
税引前四半期純損失( )	54,803	45,570
法人税、住民税及び事業税	974	1,001
法人税等調整額	208	217
法人税等合計	766	783
四半期純損失( )	55,569	46,354

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	144,052	5,465
減価償却費	26,271	28,573
支払利息	7,205	8,314
受取利息及び受取配当金	8	10
補助金収入	1,539	25,604
売上債権の増減額( は増加)	162,257	142,012
たな卸資産の増減額( は増加)	1,057	5,740
仕入債務の増減額( は減少)	49,702	34,984
その他	13,439	21,652
小計	239,174	96,373
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	7,105	7,804
補助金の受取額	1,241	25,604
法人税等の支払額	4,563	3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,593	110,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,800	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,246
その他	2,132	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,667	2,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	180,000	88,000
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	20,040	163,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,960	28,060
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	92,301	136,204
現金及び現金同等物の期首残高	184,356	134,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,055	270,461



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間  
(自平成22年5月1日  
至平成23年1月31日)

当社は、当第3四半期累計期間において11,289千円の営業損失を計上しており、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においても224,415千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、プリント基板の外観検査装置及びTABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。リーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、前事業年度後半から新製品を中心に引合いが増加し、受注は回復しつつあります。

当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるフィンパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。

資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失は85千円増加し、経常利益は85千円減少しており、税引前四半期純利益は593千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,509千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、320,894千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、299,757千円です。
	2 受取手形割引高 66,150千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 43,576千円 研究開発費 41,455千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 59,016千円 研究開発費 69,024千円
2 当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。	2 同左

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 32,683千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 19,626千円 研究開発費 18,243千円
2 当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 96,855千円	現金及び預金勘定 270,461千円
預入期間が3か月を超える定期預金 4,800千円	現金及び現金同等物 270,461千円
現金及び現金同等物 92,055千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 10,663株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	270,461	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,605	-	-
(3) 長期借入金	(473,400)	(473,434)	(34)

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金66,840千円を含めております。
- 2 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)		前事業年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	24,780.12円	1株当たり純資産額	24,520.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13,725.15円	1株当たり四半期純利益金額	259.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	146,351	2,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	146,351	2,763
期中平均株式数(株)	10,663	10,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5,211.43円	1株当たり四半期純損失金額	4,347.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	55,569	46,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	55,569	46,354
期中平均株式数(株)	10,663	10,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

インスペック株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度において23,891千円の営業損失を計上し、前事業年度においては売上高が著しく減少するとともに819,265千円の営業損失を計上している。また、当第3四半期累計期間においても141,076千円の営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

インスペック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期累計期間において11,289千円の営業損失を計上しており、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においても224,415千円の営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。